Ⅰ 集計、推計方法

１．調査の対象

平成 20（2008）年に下記の出願実績がある日本の法人、個人、公的機関（母数は 61,632 件）を調査の対象とする。

① 特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願のいずれかが 5 件以上の出願に該当する者（以下甲調査対象者という）（抽出率 1/1：6,480 件）

② 特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願のいずれかが 5 件未満の出願に該当する上記以外の者（以下乙調査対象者という）（55,152 件から抽出率約 1/12 で抽出：4,709 件）。

２．回収数、回収率

甲調査対象者では、宛先不明等が 108 件あり、調査票が実際に送達されたものは 6,372 件となった。そのうち 3,555 件が回収され、調査対象者に送達された数に対する回収率は 55.8%であった。

乙調査対象者では、宛先不明等が　290 件あり、調査票が実際に送達されたものは 4,419 件となった。そのうち 1864 件が回収され、調査対象者に送達された数に対する回収率は 42.2%であった。

甲調査、乙調査合わせた全体では、宛先不明等が 398 件あり、調査票が実際に送達されたものは 10,791 件となった。そのうち 5,419 件が回収され、調査対象者に送達された数に対する回収率は 50.2%であった。

３．積み上げ集計

回収された調査票から白紙票などを除いた有効回答票は、甲調査対象者は 3,303 件、乙調査対象者は 1,731 件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問い合わせを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内回答箇所に適切に回答している標本を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- 業種（18 分類）×出願件数階級（5 分類）
- 業種（18 分類）×資本金階級（6 分類）
- 業種（18 分類）×中小企業・ベンチャー企業の別[1]

なお、有効回答標本の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

[1] 中小企業・ベンチャー企業の定義については、「 利用上の注意」を参照。

図表 1　有効回答標本の業種別分布

業種	標本数	(割合)
建設業	196	(3.9%)
食品製造業	212	(4.2%)
繊維・ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙製造業	101	(2.0%)
医薬品製造業	84	(1.7%)
化学工業	268	(5.3%)
石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	275	(5.5%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	85	(1.7%)
金属製品製造業	193	(3.8%)
機械製造業	277	(5.5%)
電気機械製造業	447	(8.9%)
輸送用機械製造業	174	(3.5%)
業務用機械器具製造業	116	(2.3%)
その他の製造業	306	(6.1%)
情報通信業	266	(5.3%)
卸売・小売等	630	(12.5%)
その他の非製造業	473	(9.4%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	531	(10.5%)
個人・その他	400	(7.9%)
全体	5,034	(100.0%)

図表 2　有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	標本数	(割合)
5000万円未満	1,257	(25.0%)
5000万円～1億円未満	544	(10.8%)
1億円～10億円未満	890	(17.7%)
10億円～100億円未満	920	(18.3%)
100億円以上	583	(11.6%)
資本金不明	840	(16.7%)
全体	5,034	(100.0%)

図表 3　有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	標本数	(割合)
1件～5件未満	1,706	(33.9%)
5件～10件未満	1,510	(30.0%)
10件～50件未満	1,210	(24.0%)
50件～100件未満	226	(4.5%)
100件以上	382	(7.6%)
全体	5,034	(100.0%)

４．全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。全体推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて平成 20（2008）年に出願を行った企業等（61,632 者）を推計対象とした。

なお、平成 22 年度調査では、四法いずれかの出願件数が 5 件以上の者を甲調査対象とし、いずれの出願件数も 5 件未満の者を乙調査対象として調査を行った。全体推計では甲乙は区別せず、一つの母集団として取り扱った。

なお、今年度の乙調査では、出願件数、審査請求権数等の 2011 年見込み件数（2 年後見込）の調査は行っていない。このため今年度乙調査の調査票送付者のうち、2011 年見込み件数は 2010 年見込み件数と同じ値を使用して全体推計を行った。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した（平均値による拡大）。

$$（各層の全体推計値）=\frac{（各層の推計元標本集計値）}{（各層の推計元標本数）}\times（各層の母集団数）$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

図表 4　母集団の業種別・出願件数階級別分布

業種＼出願件数	1件	2件	3件	4件	5以上10件未満	10以上50件未満	50以上100件未満	100以上500件未満	500件以上	合計
1 建設業	1,605	411	131	95	125	79	5	16	0	2,468
2 食品製造業	1,430	535	226	150	188	112	21	12	0	2,673
3 繊維・ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙製造業	825	280	102	61	67	37	10	10	1	1,392
4 医薬品製造業	132	56	36	23	47	49	9	10	1	363
5 化学工業	378	177	107	58	134	151	26	34	15	1,079
6 石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	941	321	149	92	173	145	25	27	9	1,881
7 鉄鋼・非鉄金属製造業	183	81	53	17	43	48	9	14	6	456
8 金属製品製造業	826	265	105	78	151	89	8	8	1	1,530
9 機械製造業	1,315	502	249	122	214	157	26	17	8	2,611
10 電気機械製造業	964	429	181	126	214	229	55	90	36	2,324
11 輸送用機械製造業	331	112	53	22	74	90	21	37	15	755
12 業務用機械器具製造業	454	146	79	34	83	83	8	26	9	922
13 その他の製造業	1,310	421	131	83	179	141	21	19	5	2,310
14 情報通信業	1,410	557	216	112	200	114	16	8	2	2,635
15 卸売・小売等	7,218	2,404	1,041	537	675	296	23	14	2	12,210
16 その他の非製造業	4,296	1,292	502	273	376	174	14	11	2	6,939
17 教育・TLO・公的研究機関・公務	330	133	60	37	117	138	29	30	3	877
18 個人・その他	13,903	2,695	792	353	356	104	2	1	0	18,206
合計	37,850	10,817	4,212	2,273	3,416	2,236	328	384	116	61,632

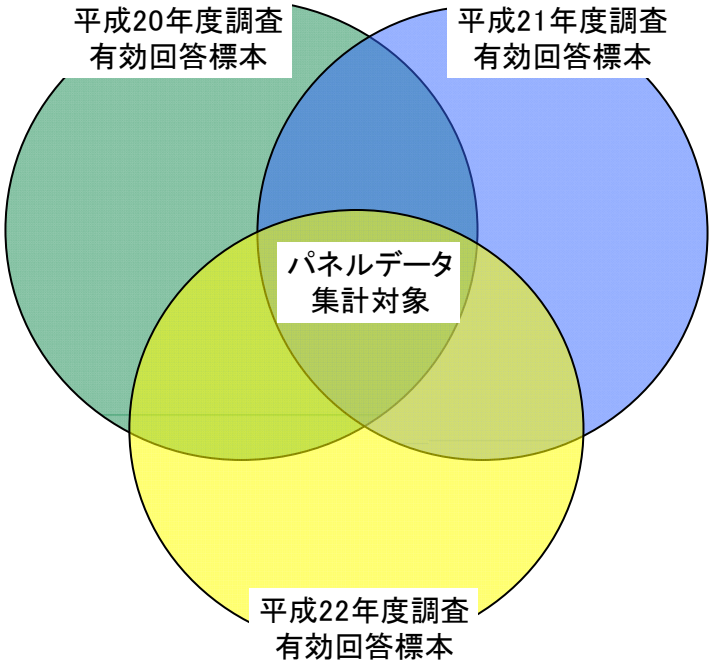
注：表中の数値は小数点以下を表示していないため、各項目の合計と、表中の合計は一致しない場合がある。

５．パネルデータ集計

ライセンス収支に関する設問項目の集計については、平成 20 年（2008）調査から平成 22 年（2010）調査までの 3 年の調査の全てに適切に回答した企業等（パネルデータ）を対象として積み上げ集計を行った。3 年ともに有効回答した企業等は 1,445 者である。また、各設問の集計においては、設問に完全回答した者のみを集計対象とした（各設問内で記入漏れのある者は、集計から除外）。

なお、パネルデータによる集計結果は全体推計結果とは異なる点、また、標本数が少なくなるため集計結果が個別企業等の回答内容の影響を受けやすい点に留意する必要がある。

図表 ５　パネルデータ集計のイメージ



６．業種の定義

調査業種	大分類	中分類	小分類	分析業種分類
1	農林水産業			16. その他の非製造業
2	鉱業・採石業・砂利採取業			16. その他の非製造業
3	建設業			01. 建設業
4	製造業	食料品製造業		02. 食品製造業
5		飲料・たばこ・飼料製造業		02. 食品製造業
6		繊維工業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
7		パルプ・紙・紙加工品製造業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
8		印刷・同関連業		13. その他の製造業
9		医薬品製造業		04. 医薬品製造業
10		化学工業	総合化学・化学繊維製造業	05. 化学工業
11			油脂・塗料製造業	05. 化学工業
12			10～11以外の化学工業	05. 化学工業
13		石油製品・石炭製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯
14		プラスチック製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯
15		ゴム製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯
16		窯業・土石製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯
17		鉄鋼業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
18		非鉄金属製造業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
19		金属製品製造業		08. 金属製品製造業
20		はん用機械器具製造業		09. 機械製造業
21		生産用機械機具製造業		09. 機械製造業
22		業務用機械器具製造業		12. 業務用機械器具製造業
23		電気機械器具製造業	電子応用・電気計測器製造	10. 電気機械製造業
24			23以外の電気機械器具製造	10. 電気機械製造業
25		情報通信機械器具製造業		10. 電気機械製造業
26		電子部品・デバイス・電子回路製造		10. 電気機械製造業
27		輸送用機械器具製造業	自動車製造業	11. 輸送用機械製造業
28			27以外の輸送用機械製造業	11. 輸送用機械製造業
29		その他の製造業		13. その他の製造業
30	電気・ガス・熱供給・水道業			16. その他の非製造業
31	運輸業，郵便業			16. その他の非製造業
32	情報通信業	通信業		14. 情報通信業
33		放送業		14. 情報通信業
34		情報サービス業		14. 情報通信業
35		インターネット附随サービス業		14. 情報通信業
36		映像・音声・文字情報制作業		14. 情報通信業
37	卸売業，小売業	卸売業		15. 卸売・小売等
38		小売業		15. 卸売・小売等
39	金融・保険業			16. その他の非製造業
40	不動産業，物品賃貸業			16. その他の非製造業
41	宿泊業，飲食サービス業			15. 卸売・小売等
42	サービス業	学校教育		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
43		その他の教育、学習支援業		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
44		技術移転機関（TLO）		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
45		公的研究機関（独立行政法人含		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
46		その他の学術・開発研究機関		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
47		専門サービス業		16. その他の非製造業
48		その他のサービス業		16. その他の非製造業
49	公務（他に分類されるものを除			17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
50	分類不能の産業			18. 個人・その他
99	1から50に属さない個人			18. 個人・その他

注：日本標準産業分類（第 12 回改定版）をもとに作成